

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第三号様式

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No. 1
【根拠条文】	法第27条の26第2項
【提出先】	関東財務局長 モルガン・スタンレー証券株式会社 (Morgan Stanley Japan Securities Co.,Ltd.)
【氏名又は名称】	代表者氏名：堀田 健介 代表者役職：代表取締役会長
【住所又は本店所在地】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
【報告義務発生日】	平成18年6月30日
【提出日】	平成18年7月13日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1
【提出形態】	その他

第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ
会社コード	4331
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	東京都港区西麻布4 - 1 2 - 2 4 興和西麻布ビル

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	モルガン・スタンレー証券株式会社（Morgan Stanley Japan Securities Co., Ltd.）
住所又は本店所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー
旧氏名又は名称	モルガン・スタンレー証券準備株式会社（Morgan Stanley Japan Securities Junbi Co., Ltd.）
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成8年5月1日
代表者氏名	堀田 健介
代表者役職	代表取締役会長
事業内容	証券業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	〒150-6008 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー モルガン・スタンレー証券株式会社 経理部 守谷 智明
電話番号	03-5424-4771（直）

(2)【保有目的】

証券業務等にかかる保有
モルガン・スタンレー証券準備株式会社は平成18年4月1日をもってモルガン・スタンレー証券株式会社へと名称変更いたしました。

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	名称変更のため 該当なし		
新株予約権証券(株)	A	-	F
新株予約権付社債券(株)	B	-	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	K名称変更のため該 当なし	L	M
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	N		
保有株券等の数(総数) (K+L+M-N)	0名称変更のため該当なし		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年6月30日現在)	Q名称変更のため該当なし
上記提出者の 株券等保有割合(%) (0/(P+Q) × 100)	名称変更のため該当なし
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	名称変更のため該当なし

(4) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

第3【共同保有者に関する事項】

1【共同保有者 / 1】

該当なし

(1)【共同保有者の概要】

該当なし

(2)【上記共同保有者の保有株券等の内訳】

該当なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1. モルガン・スタンレー証券株式会社 (Morgan Stanley Japan Securities Co., Ltd.)

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	名称変更のため該当なし		0
新株予約権証券(株)	A	-	F
新株予約権付社債券(株)	B	-	G
対象有価証券カバードワラント	C		H
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		I
対象有価証券償還社債	E		J
合計(株)	M名称変更のため該当なし	L	M 0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	N		
保有株券等の数(総数) (K+L+M-N)	0名称変更のため該当なし		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J)	P		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年6月30日現在)	S名称変更のため該当なし
上記提出者の株券等保有割合(%) (0/(P+Q)×100)	名称変更のため該当なし
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)	名称変更のため該当なし